

令和2年7月17日

各位

外国投資法人名 ウィズダムツリー・コモディティ・セキュリティーズ・
リミテッド
代 表 者 クリストファー・フォールズ
管 理 会 社 名 ウィズダムツリー・マネジメント・ジャージー・
リミテッド (管理会社コード 16724)
代 表 者 スティーブン・ロス
問 合 せ 先 TMI 総合法律事務所
担 当 者 中川秀宣 (TEL 03-6438-5660)

対象商品指数変更を目的とした投資者総会の延会に関するお知らせ

ウィズダムツリー・マネジメント・ジャージー・リミテッド (以下「本管理会社」といいます。) を管理会社に、ウィズダムツリー・コモディティ・セキュリティーズ・リミテッド (以下「本発行体」といいます。) を外国投資法人として東京証券取引所に上場する以下の ETF 銘柄 (以下「本 ETF 銘柄」といいます。) について、本発行体は、令和2年6月19日付「対象商品指数変更を目的とした投資者総会招集に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、本 ETF 銘柄の対象商品指数の変更 (以下総称して「本変更」といいます。) を目的とした投資者総会 (以下「本総会」といいます。) を招集し、同年7月15日に開催しました。しかし、本総会は、その開催に必要な定足数に出席議決権が達しませんでした。そのため、本総会は、下記のとおり令和2年7月28日午前10時 (現地時間) に延会となりました。本総会で決議が可決されますと、本 ETF 銘柄に係る条件が変更されます。

本総会の延会に関し、外国株券等保管振替決済制度における日本の実質投資者 (令和2年7月25日 (土) (日本時間) 時点で株式会社証券保管振替機構を通じて本 ETF 銘柄を保有する投資者) が議決権を行使される場合には、令和2年7月20日13時 (日本時間) までの間に所定の手続きが必要となります。議決権行使方法に関しましては、本日付の「議決権行使方法等についてのお知らせ」をご覧ください。投資法人債事務取扱機関である三井住友信託銀行株式会社 (ご照会先: フリーダイヤル 0120-782-031) へお尋ねください。

本 ETF 銘柄	コード
WisdomTree WTI 原油上場投資信託 (原油 ETF)	1690

記

1. 本総会の延会及び本変更の内容

日時： 令和2年7月28日午前10時（現地時間）

場所： アール・アンド・エイチ・ファンド・サービスズ（ジャージー）リミテッド（R&H Fund Services (Jersey) Limited）英国領チャンネル諸島、ジャージー、JE4 8PW、セント・ハリアー、ピア・ロード 31、オーデナンス・ハウス（Ordnance House, 31 Pier Road, St. Helier, Jersey JE4 8PW）

議案： 議案については、以下の通り、変更はありません。

なお、この延会は、1名以上の投資者の出席をもって成立し、その出席投資者の金額ベースでの75%以上の賛成をもって、議案が可決されます。

本 ETF 銘柄の対象商品指数の変更

議案が可決されますと本 ETF 銘柄の参照する商品指数が以下のように変更されます。なお、変更の効力発生日につきましては、可決後に別途ロンドン証券取引所の Regulatory Information Service (RIS)にて開示される予定です。議案については、本日付の「議決権行使方法等のお知らせ」をご参照ください。

（変更前）

ブルームバーグ WTI 原油サブ指数（Bloomberg WTI Crude Oil Sub-IndexSM）（BBG Index Ticker: BCOMCL Index）

（変更後）

ブルームバーグ WTI 原油マルチテナイクセスリターン指数（Bloomberg WTI Crude Oil Multi-Tenor Excess Return Index）（BBG Index Ticker: BCLMTER Index）

本総会の議案に対する本国における議決権の行使は、令和2年7月26日午前10時（現地時間）までに議決権行使書を送付することによりなされます。

なお、当該議題は、この延会は1名以上の投資者の出席をもって成立し、その出席投資者の金額ベースでの75%以上の賛成をもって議案は可決されます。

また、既に本総会のために実質投資者が行使されました議決権は、延会においても有効として取り扱われ、その賛否区分に応じた投票が行われるものと看做されます。

出席：

本総会の出席につきましては、委任状の提出での出席をお願いします。現在のジャージー政府の指導の下では、本 ETF 銘柄の保有者が身体的に会議に出席することはできません（なお、今後、ジャージー政府の指導が変更され、出席が

認められることとなった場合には、本発行体は、ロンドン証券取引所の Regulatory News Service (RNS) を通じて、その旨を公表しますので、当該公表があり次第、TDNET でもお知らせいたします。

事前質問：

本総会の議事に関するご質問がございましたら、事前に 2020 年 7 月 26 日の午後 6 時（現地時間）までに、infoeu@wisdomtree.com 宛に電子メールにてご提出ください。本発行体は、それらに対しメールで回答します。また、よくある質問については、<https://www.wisdomtree.eu/>にある本発行体のウェブサイトにおいて、その回答を公表する予定です。

電話システムによる聴講：

なお、本 ETF 銘柄の保有者が、本総会の聴講を希望される場合には、事前に議長が指定する電話システムを利用して、仮想的に聴講ができるように手配する予定です（通信料は各保有者でご負担ください）。本 ETF 銘柄の保有者で、この方法で本総会の聴講を希望される方は、2020 年 7 月 26 日午後 6 時（現地時間）までに、本発行体の登録機関（Registrar of WisdomTree Commodity Securities Limited）宛てにメール（#JERRegistryRMs@computershare.co.je）で、本総会の聴講を希望する旨をご連絡ください。その際には、パスポートや会社の登記簿謄本といった本人確認書類の PDF コピー（英訳をお願いします。）及び本 ETF 銘柄を保有していることの証明書の PDF コピーを添付してください。

上記、本総会の聴講は、本総会の出席には該当しませんし、聴講を通じて議決権を行使することはできません。また、聴講は提出した本総会での委任状による議決権の行使に影響しません。

2. 変更の理由

本 ETF 銘柄は、ブルームバーグ WTI 原油サブ指数（Bloomberg WTI Crude Oil Sub-IndexSM）（以下「現指数」といいます。）をその参照銘柄としていますが、本年は特にボラティリティが高く、本年 4 月のように現指数のボラティリティにより 5 月 WTI 原油の先物契約の値がゼロに近い数字となるような事態もありました。本発行体はこうした事態による影響を低減する方策を検討しております。その一つは本年 6 月 10 日付でお知らせしましたとおり、ファシリティ契約中に、商品デリバティブ取引契約について、いずれかの取引日において、当該商品デリバティブ取引契約の日中の価値がゼロ以下になった場合、当該商品デリバティブ取引契約の相手方は、その取引日を、対象証券の強制償還価格決定日と指定して、その結果、当該商品デリバティブ取引契約を、追加の支払いなしで終了させることができるとする規定を追加する旨の本年 6 月 25 日の投資主総会の招集です。現指数は、ある一つの特定の先物取引（本年 6 月の時点では 2020 年 9 月限の WTI Crude Oil の先物）を参

照し計算されており、これを2か月ごとに5日間かけて次の限月（次回で言えば9月限を11月限へ）にロールします。本発行体は、現指数に変えて、ブルームバーグ WTI 原油マルチテナークセリターン指数（Bloomberg WTI Crude Oil Multi-Tenor Excess Return Index）（以下「新指数」といいます。）を対象商品指数とすることを希望しています。新指数は、マルチテナーク（複数限月）の名のとおり、毎月、3つの先物契約の単純平均値を参照して計算されます（例えば、現時点であれば、WTI 原油の8月限、9月限、10月限の先物契約の単純平均値を参照して計算されています）。複数の先物契約を参照して指数を計算することで、現指数の有していた集中リスクが軽減され、現指数と比較して、新指数の下では本 ETF 銘柄を構成するマイクロ投資信託の原資産である先物契約のエクスポージャーが多様化されるといった効果が期待されますが、そうした効果が本変更の狙いです。本発行体は、新指数の採用により、現指数を参照することに関連する原資産である先物契約のネガティブ・プライシングに伴うリスクが軽減され、本 ETF 銘柄の市場流動性を向上させると考えております。本変更の効力発生日は、本変更が可決された後に別途 RIS にて開示される予定ですが、効力発生日とその後の4日間で均等に、原資産である先物契約の対象商品指数につき本変更を適用していく予定です。

3. 今後の見通し

本変更による本 ETF 銘柄の今後の運用成績に与える影響はありませんが、上述のように対象商品指数が単一の限月の先物契約を参照する指数から複数の異なる限月の先物契約の単純平均を参照する指数へと変更されることにより指数のボラティリティによる影響を受けにくくなることから、取引価格は影響を受けると予想します。本変更が本総会の延会で可決されました場合には、本変更の効力発生日を含めて、改めてお知らせします。

以上